

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第87期 第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡田 武浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡田 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	5,190	5,180	22,971
経常利益 (百万円)	45	97	648
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	86	66	144
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11	626	1,545
純資産額 (百万円)	43,052	42,641	44,170
総資産額 (百万円)	52,854	51,613	53,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.48	0.39	0.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.3	82.4	82.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では緩やかな回復の兆しが見られてはいるものの、欧州債務問題の再燃などによる世界経済の減速懸念や円高の長期化、株安の進行などにより国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界においても、消費動向の大幅な改善は見られず、企業間競争の激化などにより依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加や、国内での電力をはじめとしたエネルギー問題など、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,180百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は114百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比116.0%増）、四半期純利益は66百万円（前年同四半期は86百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門は、プレーンストッキングのブランドとして定着してまいりました「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベーシック商品やセパレート商品は順調に推移しております。トレンド性の高い商品は一部の商品群で回復傾向にありますが、全般的な商品の伸び悩みの影響もあり、同部門の売上高は4,315百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

インナーウェア部門は、好調な商品もあるものの、全般的に厳しく、同部門の売上高は601百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は4,917百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業については、長引く不動産不況の影響を受け、依然厳しい状況が続いております。当事業の売上高は151百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は101百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

[その他]

その他の事業については、介護用品が市場環境の変化などにより、当事業の売上高は111百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は4百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,509百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少792百万円、売上債権の減少763百万円等によるものであります。

負債の部は8,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の減少277百万円、未払金の増加223百万円、および未払費用の増加72百万円等によるものであります。

純資産の部は42,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少いたしました。これは主に、前期決算に係る配当金518百万円、市場買付等による自己株式の取得383百万円、およびその他有価証券評価差額金の減少458百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		188,195,689		31,706		7,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,282,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,903,000	169,903	
単元未満株式	普通株式 3,010,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	188,195,689		
総株主の議決権		169,903	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式940株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
3. 提出会社は、当第1四半期会計期間中に4,000,000株の自己株式の市場買付を行っております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	15,282,000		15,282,000	8.12
計		15,282,000		15,282,000	8.12

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は19,290,396株であります。
2. 提出会社は、当第1四半期会計期間中に4,000,000株の自己株式の市場買付を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	6,816
受取手形及び売掛金	4,039	3,275
商品及び製品	3,944	4,361
仕掛品	2,021	2,285
原材料及び貯蔵品	698	670
繰延税金資産	363	362
その他	411	385
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	19,071	18,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,022	6,045
機械装置及び運搬具（純額）	2,950	3,084
工具、器具及び備品（純額）	107	110
土地	16,646	16,646
建設仮勘定	585	377
有形固定資産合計	26,312	26,263
無形固定資産	453	434
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343	5,823
繰延税金資産	230	273
その他	712	677
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,286	6,774
固定資産合計	34,051	33,472
資産合計	53,122	51,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,576
未払法人税等	328	50
賞与引当金	136	43
その他	1,951	2,348
流動負債合計	4,964	5,018
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,152	2,152
退職給付引当金	1,279	1,256
その他	557	545
固定負債合計	3,988	3,953
負債合計	8,952	8,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,740	5,287
自己株式	1,497	1,880
株主資本合計	45,346	44,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	73
繰延ヘッジ損益	492	535
土地再評価差額金	751	751
為替換算調整勘定	424	611
その他の包括利益累計額合計	1,283	1,971
少数株主持分	107	102
純資産合計	44,170	42,641
負債純資産合計	53,122	51,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,190	5,180
売上原価	3,154	3,238
売上総利益	2,036	1,942
販売費及び一般管理費	1,890	1,827
営業利益	145	114
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	89
持分法による投資利益	6	2
その他	22	54
営業外収益合計	116	146
営業外費用		
租税公課	15	12
為替差損	186	129
その他	15	22
営業外費用合計	217	164
経常利益	45	97
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
投資有価証券評価損	119	11
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	119	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74	99
法人税、住民税及び事業税	6	26
法人税等調整額	4	7
法人税等合計	11	33
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	86	66
少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	86	66

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	86	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	458
繰延ヘッジ損益	27	42
為替換算調整勘定	75	180
持分法適用会社に対する持分相当額	27	11
その他の包括利益合計	98	692
四半期包括利益	11	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	621
少数株主に係る四半期包括利益	2	4

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	246百万円	249百万円
のれんの償却額	11 "	8 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日の取締役会決議により、自己株式を300万株取得し、2,000万株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式は、それぞれ1,991百万円、1,692百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末におけるそれぞれの金額は、9,398百万円、1,080百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,940	139	5,080	110	5,190		5,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	0	
計	4,941	139	5,080	110	5,191	0	5,190
セグメント利益	39	102	141	4	145	0	145

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,917	151	5,069	111	5,180		5,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	0	
計	4,917	151	5,069	111	5,181	0	5,180
セグメント利益又は損失()	15	101	116	1	114		114

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント間取引消去を行っております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額()	0円48銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	86	66
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	86	66
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,957	170,821

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。